

# 日本におけるテニス国際審判員育成の問題点と解決策

## —Highway Official Program (HOP) の提案—

トップスポーツマネジメントコース

5019A305-6 岡村 徳之

研究指導教員 平田 竹男 教授

### 1. 序論

日本のテニス界は近年、錦織圭選手や大阪なおみ選手といった世界トップレベルの活躍により、テニス人口の裾野は広がりを見せている。一方で、世界の舞台で活躍するテニスの日本人の審判員（オフィシャル）は増えてはいない。

2020年1月現在、日本で国際審判員資格を保持する者はわずか5名であり、日本国内で開催される国際大会においても海外から多くの審判員を招聘して運営を行わざるを得ない状況である。日本の国際審判員不足は深刻な問題をかかえている。私は公益財団法人日本テニス協会で審判委員長を務める国際審判員として、この事態の改善は重要な課題と捉えている。

本論文は、日本の国際審判員輩出に必要な取り組みを明らかにすることを目的とする。

### 2. 研究の方法

本研究では4つの調査を実施した。①日本テニス協会に所属する審判員へのアンケートでは、審判員B級資格保持者250名を対象に取得の背景、国際審判員への挑戦への考え等を調査した。②海外の国際審判員へのアンケート調査では、国際審判員資格保有の海外審判員35名を対象に国際審判員資格の取得年齢や所属国の協会の審判員に対する支援等を調査した。③主要な国際審判員へのインタビュー調査では国際審判員資格者を増やすために日本協会が何をすべきか、その参考例について調査した。④最後に他競技の審判員養成の状況に関する調査では日本サッカー協会の小川審判員長にインタビュー調査を実施した。

### 3. 結果

1) 日本テニス協会に所属するB級審判員へのアンケート204名から回答があった。国内審判員取得の年齢は40代が36.8%と最も高く、今後のキャリ

アにおいて国際審判員の資格を取得したいと答えたものは11.3%であった。国際審判員を取得しない理由として「英語ができないから」29.3%、「業務が忙しく、海外に行く時間が取れないから」18.2%、「知識・技術など、審判員としての自分の能力に自信がないから」14.9%があげられた。国際審判員資格の魅力向上のための施策については「技術向上のための研修制度の充実」24.2%、「報酬（日当）の増額」19.9%があげられた。

#### 2) 海外の国際審判員へのアンケート調査

35名全員から回答があり、現在の職業としてプロの審判員・レフェリーとの回答が57.1%だった。国内審判員取得年齢においては10代～30歳まで85.7%で構成され、国際審判取得年齢においても77.1%が30歳までに取得していることがわかった。また所属する各国のテニス協会は国際審判員になる道筋をもっているかについての質問では85.7%があると回答していた。

#### 3) 日本テニス協会が取り組むべきこと

主要な国際審判員から日本テニス協会へ以下のようなアドバイスがあった。オンラインシステムの利用により自身の審判の割当状況や大会スケジュールの確認が可能にすることや、Eラーニングを活用し審判スキルを高めること、人材発掘ではボールパーソンから人材を探すといった若くて可能性のある学生へのアプローチの方法、審判員としてのキャリア形成の方法や支援策についてのアドバイスがあった。さらに質の高い審判員を育成するには、良い審判員の主審機会を増やすなどフェアな基準でのアドバンテージを用意すべきである、といったアドバイスもあった。

#### 4) 日本サッカー協会の審判員養成の状況

審判資格の認定を各都道府県のサッカー協会やブロック単位の各地域のサッカー協会移管し、試験へのアクセスを改善することで、2007年から

の10年間で、審判員取得者を約1.4倍に増やしていた。レフェリー育成として、30歳未満を対象に「短期間に集中的に指導し、技術や知識の習得、人間性の育成」するJFAレフェリーカレッジの導入や、トップレベルの審判員が審判活動に専念できるよう「プロフェッショナルレフェリー制度」を導入していた。

#### 4. 考察

日本人の国際審判員（オフィシャル）はわずか5名で、内4名は50歳を超えている。国際審判員資格を取るためには、いくつかのステップがあり、短期間で取得は難しいことから、日本テニス協会は早急に次世代の国際審判員誕生に向けた取り組みをしなければならない。その方法として、本研究をふまえて、日本テニス協会が国際審判員早期育成プログラムを持つことを提案したい。

##### 1) ハイウェイ オフィシャル プログラム (Highway Official Program (HOP))

このHOP（表1）はB級資格を持ち、英語での講義や試験を受けること、審判をすること等に問題がない人を協会がサポートし、プログラム開始から21ヶ月を目処に、極めて短期間でブロンズ資格取得を目指すプログラムである。これまで国際審判資格の取得は審判員個人に委ねられており、協会の支援は手続きレベルに留まっていた。本プログラムは、手続きはもちろん事前に年間活動日程を明らかにし、資格取得に必要な主審経験の機会を保証するなど、国際審判資格取得希望者に協会が伴走する制度である。

##### 2) HOPの21ヶ月間の具体的手順

HOPは3段階に分かれる。①国内の15k（賞金額\$15000）クラスの大会での審判経験を30マッチ程度積み、上位資格者より審判スキルの評価を受ける。この評価シート（Evaluation）を提出し、日本協会の推薦を受け、6ヶ月目を目処に国際審判員への登竜門であるホワイトバッジ審判員資格のレベル2スクールを受講する。②ホワイトバッジを取得したら、ブロンズバッジ取得のために必要なレベル3スクール受講に向けて、国内の15k

以上の大会で主審経験を積む。レベル3スクール受講に必要な60マッチの実績を積むには12ヶ月程度かかると見込まれる。③この評価シートを提出し、日本テニス協会の推薦を受けてレベル3スクールを受講し、試験に合格すると国際審判員であるブロンズバッジ審判員（主審）となる。

##### 3) HOP 国際審判員の経済的サポート

このプログラムの一番の弱点は経済的基盤である。このプログラム参加者はおそらく、ほぼ審判活動の毎日になる。日本テニス協会の審判報酬はJTA主審で日当5000円、ホワイトバッジで日当8500円であり、日当だけで参加期間の生活費や移動費等の経費をまかなうには限界がある。従ってプログラム期間中の審判活動に係る費用について日本テニス協会や企業スポンサーによる支援を積極的に検討していく必要があるだろう。

このプログラムは日本サッカー協会が取り組んでいたJFAレフェリーカレッジに着想を得た審判員養成プログラムで、主要な国際審判員が指摘する、一部の優秀な審判員に対して積極的に機会を与え、ステップアップさせていく方法である。

もちろん一部の優秀な審判員だけにアプローチするのではなく、広く国際審判員を目指す人が出てくるよう、審判員の報酬、雇用形態、育成体制、若年層へのアプローチやエクステンジプログラム、さらには審判スキルの向上や語学力向上にも積極的に取り組むべきである。

#### 5. 結論

今後、日本においてテニス国際審判員を輩出していくには、HOP(Highway official Program)のような国際審判員養成を目的とした特別プログラムの整備が必要である。

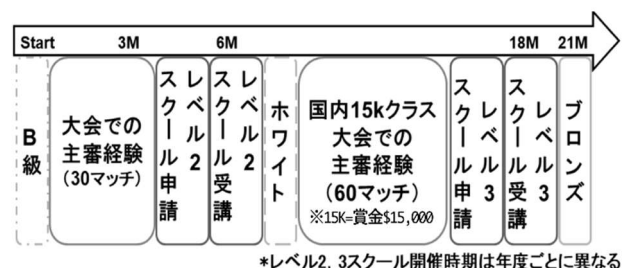


図1 Highway Official Program (HOP)